



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 生駒 富男
 (氏名) 井尻 芳晃

上場取引所 東

TEL 06-6264-4202

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,316	17.4	446		433		341	
29年3月期第1四半期	2,824	4.9	408		397		312	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 285百万円 (%) 29年3月期第1四半期 312百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	33.89	
29年3月期第1四半期	31.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	11,763	4,542	35.1	410.06
29年3月期	12,652	4,939	35.8	449.95

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,126百万円 29年3月期 4,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		10.00	16.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.00		10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,856	10.8	1,016	61.3	883	35.2	272	141.5	27.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,440,000 株	29年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	377,728 株	29年3月期	377,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	10,062,272 株	29年3月期1Q	10,062,272 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費や、インバウンド需要にも持ち直しの兆候が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済の不確実性が増大していることに加え、国内における人手不足の顕在化など、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携及び新分野への進出等の動きがより一層顕著になっております。

一方で、小学生の英語教科化、プログラミング教育の早期化、大学入試制度の変更による教育需要の拡大等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が拡大される状況にあります。

このような中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの基、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業で新規10校(うち2校は子会社化)の積極出店とリニューアル移転3校の設備増強を実施し、競合力強化を進めております。

また、グローバル化対応として前期より当社グループに参入いたしました通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香と日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが計画を上回る順調な立ち上がりを示し、当期より本格的に寄与しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億16百万円(前年同期比17.4%増)となりましたが、成長戦略実行のため、人的資源の確保と養成、設備の増強等を実施したことにより、営業損失は4億46百万円(前年同期は営業損失4億8百万円)、経常損失は4億33百万円(前年同期は経常損失3億97百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億41百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億12百万円)となりました。

尚、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、第1四半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

当社グループは、「多層の人々に多様な教育サービスを提供し続ける」ことをキーワードに、教育や文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大に取り組んでおり、これらの次代に向けた施策を実施してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)を更に進化させ、「わかったつもり」が「できた!」に変わるプラスサイクル学習法を徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。

また、入試対応強化を含め、実践英語力養成のために提供してまいりました速読英語や双方向小学生オンライン英語コースに続き、オンライン中学生英語コースを新規に開講いたしました。更に、小学生理科実験教室サイエンティスト・スクールやロボット作りで科学を学ぶロボット科学教育クレファス、プログラミング・スクール等の魅力あるオプションコース等の先進的な教育サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、競合力強化のため新規7校の出店を実施してまいりましたが、前期末に7校の統廃合を実施した影響もあり、当第1四半期末生徒数は17,792名(前年同期比1.0%減)となり、売上高は15億14百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、通信制高校の特性を活かし、独自のICT教育を推進しており、全生徒を対象にタブレットを使用し、映像・音声による授業配信とともに、レポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。また、地域に根ざした授業を多様に取り入れたキャリア教育プログラム「コミュニティ共育」を展開し、魅力ある教育サービスの提供を通じて競合他社との差別化を図っております。特色ある授業として、山代温泉の旅館「瑠璃光」の女将代理も務めるLady Kagaの甘池英子さんによる「『おもてなしの心』を語る」と題した特別授業等を実施しております。

更に、多様なスペシャリスト育成に貢献するため、芸能コースをはじめとし、スポーツコース、美容コース、トリマーやペットショップスタッフ育成のペットコースなど多様なコースを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、競争力強化及び新分野進出のため新規3校(2校は子会社化)の出店を実施してまいりました。当第1四半期末生徒数は主力の通信制高校が5,198名(前年同期比3.4%増)となりましたが、社会人を対象としたキャリア支援コースで介護実務者研修の制度変更があり、受講期間が6ヶ月から1ヶ月以上となったため、同コースの生徒数が減少し、当事業セグメントとしましては6,415名(前年同期比6.0%減)となりました。

しかしながら、顧客単価の高い高校部門の生徒数が増加したことと、前期末に完全子会社としました、主にヨーロッパ諸国からの日本語学習者を対象に、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalも堅調に推移したため、売上高は10億32百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

③その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、ランゲージサービス事業に係る業績を計上しており、通訳、翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香が当期より本格的に寄与し、売上高は7億70百万円(前年同期比97.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、44億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億23百万円、授業料等未収入金が3億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、72億77百万円となりました。これは主に、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が75百万円、投資有価証券が82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、117億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、49億69百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億58百万円、前受金が3億69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、22億51百万円となりました。これは主に、社債が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、72億21百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、45億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億47百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,037	3,337,340
受取手形及び売掛金	292,464	395,835
授業料等未収入金	394,931	45,096
商品及び製品	32,358	27,307
教材	37,229	43,697
原材料及び貯蔵品	6,401	5,969
その他	453,856	638,809
貸倒引当金	△9,802	△7,536
流動資産合計	5,568,479	4,486,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,243,582	2,245,135
その他（純額）	630,104	615,705
有形固定資産合計	2,873,686	2,860,841
無形固定資産		
のれん	599,755	619,422
その他	474,286	554,212
無形固定資産合計	1,074,041	1,173,634
投資その他の資産		
投資有価証券	814,046	897,020
敷金及び保証金	1,184,967	1,187,574
その他	1,178,186	1,199,585
貸倒引当金	△41,261	△41,247
投資その他の資産合計	3,135,940	3,242,932
固定資産合計	7,083,668	7,277,408
資産合計	12,652,147	11,763,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,264	236,120
短期借入金	700,000	750,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	116,789	113,077
未払法人税等	248,876	90,856
前受金	2,932,706	2,563,400
賞与引当金	183,079	98,357
その他	865,708	1,037,946
流動負債合計	5,454,423	4,969,759

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	267,419	240,151
退職給付に係る負債	933,462	937,048
役員退職慰労引当金	20,613	21,133
資産除去債務	700,218	707,274
その他	296,899	346,110
固定負債合計	2,258,613	2,251,719
負債合計	7,713,036	7,221,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	1,871,873	1,424,032
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,555,285	4,107,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,960	224,382
土地再評価差額金	△282,354	△276,175
退職給付に係る調整累計額	79,620	70,433
その他の包括利益累計額合計	△27,773	18,640
新株予約権	22,757	26,412
非支配株主持分	388,841	389,952
純資産合計	4,939,110	4,542,450
負債純資産合計	12,652,147	11,763,929

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	2,824,964	3,316,715
売上原価	2,473,754	2,796,818
売上総利益	351,209	519,897
販売費及び一般管理費	759,565	966,140
営業損失（△）	△408,355	△446,243
営業外収益		
受取利息	2,071	2,271
受取配当金	9,477	9,591
その他	10,465	9,650
営業外収益合計	22,014	21,513
営業外費用		
支払利息	2,294	2,628
持分法による投資損失	3,894	5,845
その他	5,261	689
営業外費用合計	11,450	9,162
経常損失（△）	△397,791	△433,892
特別利益		
受取補償金	—	12,585
持分変動利益	780	—
特別利益合計	780	12,585
特別損失		
固定資産売却損	—	4,605
固定資産除却損	729	3,385
投資有価証券評価損	20,270	—
保険解約損	—	6,592
特別損失合計	21,000	14,582
税金等調整前四半期純損失（△）	△418,010	△435,889
法人税、住民税及び事業税	34,352	78,709
法人税等調整額	△150,456	△189,322
法人税等合計	△116,104	△110,613
四半期純損失（△）	△301,905	△325,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,717	15,762
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△312,623	△341,038

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
四半期純損失（△）	△301,905	△325,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,301	49,421
退職給付に係る調整額	△6,655	△9,186
その他の包括利益合計	△10,957	40,235
四半期包括利益	△312,863	△285,041
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△323,580	△300,803
非支配株主に係る四半期包括利益	10,717	15,762

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,492,367	942,032	2,434,399	390,564	2,824,964	—	2,824,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	263,762	263,762	△263,762	—
計	1,492,367	942,032	2,434,399	654,326	3,088,726	△263,762	2,824,964
セグメント利益 又は損失（△）	△172,231	881	△171,349	37,198	△134,151	△274,203	△408,355

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△274,203千円には、セグメント間取引消去△4,100千円、のれん償却額△9,841千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,514,303	1,032,260	2,546,563	770,152	3,316,715	—	3,316,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	254,474	254,474	△254,474	—
計	1,514,303	1,032,260	2,546,563	1,024,626	3,571,190	△254,474	3,316,715
セグメント利益 又は損失（△）	△196,109	4,382	△191,726	104,804	△86,922	△359,321	△446,243

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△359,321千円には、セグメント間取引消去△29,144千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△330,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期より、各事業セグメントの業績をより適切に評価するため、「のれん償却額」を各事業セグメントに含める方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「高校・キャリア支援事業」のセグメント利益が21,801千円、「その他」のセグメント利益が11,163千円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。